



## 2023年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2023年10月11日

上場会社名 株式会社地域新聞社 上場取引所 東  
 コード番号 2164 URL <http://www.chiikinews.co.jp>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山田 旬  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部本部長 (氏名) 松川 真士 TEL 047-485-1107  
 定時株主総会開催予定日 2023年11月22日 配当支払開始予定日 —  
 有価証券報告書提出予定日 2023年11月24日  
 決算補足説明資料作成の有無：有  
 決算説明会開催の有無：有（機関投資家、アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

### 1. 2023年8月期の業績（2022年9月1日～2023年8月31日）

#### （1）経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年8月期	2,926	1.3	△20	—	△47	—	△51	—
2022年8月期	2,887	3.6	9	—	7	—	8	—

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2023年8月期	△24.41	—	△31.3	△4.0	△0.7
2022年8月期	4.43	—	6.7	0.6	0.3

（参考）持分法投資損益 2023年8月期 ー百万円 2022年8月期 ー百万円

#### （2）財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2023年8月期	1,109	154	13.9	71.42
2022年8月期	1,289	176	13.5	83.84

（参考）自己資本 2023年8月期 154百万円 2022年8月期 173百万円

#### （3）キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2023年8月期	△19	△45	△135	474
2022年8月期	67	△18	△77	674

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2022年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2023年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2024年8月期（予想）	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—

### 3. 2024年8月期の業績予想（2023年9月1日～2024年8月31日）

（%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	1,510	4.0	9	—	6	—	5	—	2.66
通期	3,047	4.0	16	—	14	—	12	—	5.71

※ 注記事項

(1) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(2) 発行済株式数 (普通株式)

- ① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2023年8月期	2,159,286株	2022年8月期	2,072,500株
2023年8月期	633株	2022年8月期	467株
2023年8月期	2,102,092株	2022年8月期	1,908,211株

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 経営成績等の概況」をご覧ください。

(決算説明会開催及び決算説明会資料の入手若しくは閲覧の方法について)

決算説明会は2023年10月26日(木)に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

その模様及び説明内容については、当日使用する決算説明資料とともに、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

## ○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況 .....	2
(1) 当期の経営成績の概況 .....	2
(2) 当期の財政状態の概況 .....	2
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況 .....	3
(4) 今後の見通し .....	3
(5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方 .....	3
3. 財務諸表及び主な注記 .....	4
(1) 貸借対照表 .....	4
(2) 損益計算書 .....	6
(3) 株主資本等変動計算書 .....	7
(4) キャッシュ・フロー計算書 .....	8
(5) 財務諸表に関する注記事項 .....	9
(継続企業の前提に関する注記) .....	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	9
(持分法損益等) .....	9
(セグメント情報等) .....	9
(1株当たり情報) .....	10
(重要な後発事象) .....	10

## 1. 経営成績等の概況

### （1）当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルスの影響による経済活動の制限がほぼなくなり消費活動の活発化が期待される状況にあります。しかしながら、ウクライナ情勢に起因するエネルギーを始めとした原材料価格の上昇による物価の高騰は長期化しており、先行き不透明な状況が続いております。

広告関連事業におきましては、イベント集客や人の移動等の各分野における行動制限がなくなったことによる広告需要の回復は見られるものの、主要クライアントである地域の中小事業者におきましては、原材料等のコスト上昇が経営を圧迫し、販促活動に力を割けない厳しい状況が依然として続いております。

新聞等発行事業のうち「ちいき新聞」の発行事業におきましては、2023年8月末現在で、2県40エリアで40版を発行、週間の発行部数は約173万部となりました。2023年1月より広告掲載料金の改定を行い、原材料や輸送コストの高騰を背景とした印刷代のコスト上昇への対策を講じております。しかし、依然として厳しい状況が続いているため、不採算となっていた埼玉エリアにつきましては2023年5月で発行を休止し、採算の取れるエリアで人員配置の見直しを行う等、「ちいき新聞」の発行事業の業績向上に努めております。新規媒体におきましては、2023年6月に小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」、7月に富裕層向け情報誌「AFFLUENT（アフルエント）」、子育て支援情報誌「ままここと®」を発行し、いずれも好調に推移しております。「発見たんけん」につきましては、発行エリアを拡大するとともに、小学生版ではエリアを細分化するなど収益向上の施策を実施し売上が拡大しております。その他にも、求人情報紙「Happiness」は掲載企業・求職者双方の需要が高く、発行回数を順調に増やしており、当社が力を入れているヒューマンリソース事業の中心として成長しております。

折込チラシ配布事業におきましては、それぞれの地域にカスタマイズされた独自の地図情報システム（GIS）を活用することにより、広告主の顧客ターゲットが明確となり効率的かつ広告効果の最大化を図るサービスを実現しております。新聞等発行事業同様、コスト上昇への対策と収益力強化のため2023年1月より折込価格の改定を行いました。ポストイングに対する需要に陰りはなく、一般紙の購読率低下も相まって順調に売上を伸ばしております。主な要因は、住宅展示場のイベント集客やリユース業界、学習塾をはじめとしたスクール関連の需要の増加となっております。

販売促進総合支援事業におきましては、「ちば市政だより」の配布業務受託を中心とした行政機関の刊行物制作・配布の受託が増加しており、2023年5月より「広報かしわ」の配布業務受託も開始いたしました。より多くの住民に情報を発信したいという行政機関の意向の高まりから、今後もさらなる売上の拡大を見込んでおります。

その他事業につきましては、主にWEB事業へ経営資源を投下し、成長スピードの加速を図っております。メインコンテンツであるコミュニティサイト「チイコミ！」は2023年2月にリニューアルを行い、コンテンツ及び掲載店舗の充実とユーザー向け機能の強化を実施いたしました。コンテンツ及び機能の強化は継続して実施し、顧客・ユーザー双方から需要の高い魅力あるコンテンツに育ててまいります。新規契約獲得につきましては、生産体制を整備し注力しているものの、目標には未達の状況となりました。今後は営業力の強化とオプション機能開発による顧客単価の上昇を図り、WEB事業の売上拡大に努めてまいります。

なお、当社は資本政策の一環として新株予約権を発行しており、係る費用として営業外費用の新株予約権発行費を25,221千円として計上しております。

以上の結果、当事業年度における売上高は2,926,578千円（前期比101.3%）、経常損失は47,664千円（前期は7,766千円の経常利益）、当期純損失は51,328千円（前期は8,459千円の当期純利益）となりました。

### （2）当期の財政状態の概況

#### ① 資産

当事業年度末の総資産は、前事業年度末に比べ179,926千円減少し1,109,187千円となりました。これは、主に敷金及び保証金が34,043千円増加、ソフトウェアが14,904千円増加、現金及び預金が200,247千円減少、売掛金が26,028千円減少したことによります。

#### ② 負債

当事業年度末の流動負債は、前事業年度末に比べ58,800千円減少し611,785千円となりました。これは、主に未払費用が4,940千円増加、1年内返済予定の長期借入金が34,138千円減少、その他に含まれている未払消費税等が15,876千円減少、未払法人税等が13,492千円減少したことによります。

当事業年度末の固定負債は、前事業年度末に比べ99,176千円減少し343,150千円となりました。これは、主に退職給付引当金が6,125千円増加、長期借入金が100,852千円減少したことによります。

#### ③ 純資産

当事業年度末の純資産合計は、前事業年度末に比べ21,950千円減少し154,252千円となりました。これは、主に新株予約権の行使により資本金及び資本準備金がそれぞれ15,925千円増加、当期純損失51,328千円を計上したことによります。

1株当たり純資産は、71円42銭となりました。

## (3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、200,247千円減少し474,126千円となりました。各キャッシュ・フローの状況とその主な要因は以下のとおりであります。

## ① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において営業活動の結果使用した資金は、19,472千円となりました。これは、主に税金等調整前当期純損失48,227千円、減価償却費38,493千円、新株予約権発行費25,221千円、売上債権の減少27,935千円によるものであります。

## ② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において投資活動の結果使用した資金は、45,136千円となりました。これは、主に定期預金の払戻による収入200,000千円、定期預金の預入による支出200,000千円、無形固定資産の取得による支出27,899千円、有形固定資産の取得による支出16,109千円によるものであります。

## ③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当事業年度末において財務活動の結果使用した資金は、135,637千円となりました。これは、主に新株予約権の行使による収入6,629千円、長期借入の返済による支出134,990千円、ファイナンス・リース債務の返済による支出4,805千円によるものであります。

## (4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、中期での事業計画推進のため、ブランドミッションの浸透、成長事業の売上拡大による投資回収、コスト上昇への対策を行うことにより黒字を確保しながら利益率の改善と売上規模の拡大を図ります。コア事業である新聞等発行事業及び折込チラシ配布事業につきましては、物価高騰の影響は懸念されますが、中大ロクライアントとの取引数をKPIとし、価格戦略による利益率の向上に努めてまいります。新規媒体につきましては、2023年8月期に「ちいき新聞」発行エリア外でも成功を取めた小学生・中学生向けキャリア教育副教材「発見たんけん」の発行エリアをさらに増やし売上拡大を図ってまいります。また、求人媒体「Happiness」においては発行エリア・発行頻度の最大化を目指すとともに、求人イベントや人材紹介サービスの販売を強化し、ヒューマンリソース事業のさらなる売上拡大を図ってまいります。

販売促進総合支援事業につきましては、行政機関からの需要の高まりとこれまでの実績を生かし、入札案件を増加させ行政機関との関係強化に努めてまいります。WEB事業につきましては、コミュニティサイト「チヨコミ！」の新規契約獲得に注力し、投資回収を進めます。

以上の取り組みにより2024年8月期の業績につきましては、売上高3,047,421千円、営業利益16,661千円、経常利益14,761千円、当期純利益12,334千円を見込んでおります。

## (5) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主への利益還元を重要な課題として認識しており、継続的かつ安定した配当を行うことを基本方針としております。

当事業年度につきましては、当期の業績及び利益剰余金の状況を勘案し、誠に遺憾ではございますが、期末配当を無配とさせていただきます。

なお、今後におきましては、業績及び財務状況の改善に努め、各事業年度の業績推移及び利益剰余金の状況を勘案しながら株主への利益還元を検討していく方針であります。

## 2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は、国内の同業他社との比較可能性を確保するため、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

なお、国際会計基準の適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮のうえ、適切に対応していく方針であります。

## 3. 財務諸表及び主な注記

## (1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	874,373	674,126
売掛金	255,443	229,414
配布品	10,556	11,496
仕掛品	8,222	12,077
貯蔵品	852	1,081
前払費用	20,426	24,435
その他	946	378
貸倒引当金	△4,233	△3,935
流動資産合計	1,166,586	949,075
固定資産		
有形固定資産		
建物	15,656	10,563
機械及び装置	5,315	3,656
車両運搬具	95	34
工具、器具及び備品	14,359	16,747
リース資産	4,120	—
有形固定資産合計	39,548	31,002
無形固定資産		
ソフトウェア	25,038	39,942
その他	0	0
無形固定資産	25,038	39,942
投資その他の資産		
敷金及び保証金	39,338	73,381
繰延税金資産	12,333	10,940
その他	8,670	5,478
貸倒引当金	△2,401	△633
投資その他の資産合計	57,941	89,167
固定資産合計	122,528	160,112
資産合計	1,289,114	1,109,187

(単位：千円)

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	93,112	95,849
短期借入金	200,000	200,000
1年内返済予定の長期借入金	134,990	100,852
リース債務	4,805	—
未払金	163,240	159,147
未払費用	17,127	22,067
前受金	7,566	10,897
未払法人税等	17,111	3,618
資産除去債務	—	2,479
その他	32,632	16,873
流動負債合計	670,586	611,785
固定負債		
長期借入金	266,730	165,878
退職給付引当金	154,305	160,431
資産除去債務	21,290	16,841
固定負債合計	442,326	343,150
負債合計	1,112,912	954,935
純資産の部		
株主資本		
資本金	271,777	287,703
資本剰余金		
資本準備金	201,777	217,703
資本剰余金合計	201,777	217,703
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△299,151	△350,480
利益剰余金合計	△299,151	△350,480
自己株式	△679	△739
株主資本合計	173,724	154,185
新株予約権	2,478	66
純資産合計	176,202	154,252
負債純資産合計	1,289,114	1,109,187

## (2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
売上高	2,887,909	2,926,578
売上原価	765,322	796,446
売上総利益	2,122,586	2,130,132
販売費及び一般管理費	2,113,170	2,151,039
営業利益又は営業損失(△)	9,416	△20,906
営業外収益		
受取利息	18	18
助成金収入	594	465
物品売却益	2,276	1,166
その他	234	261
営業外収益合計	3,123	1,911
営業外費用		
支払利息	3,414	2,268
支払保証料	—	1,179
新株予約権発行費	—	25,221
その他	1,359	—
営業外費用合計	4,773	28,669
経常利益又は経常損失(△)	7,766	△47,664
特別損失		
減損損失	641	562
特別損失合計	641	562
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	7,124	△48,227
法人税、住民税及び事業税	6,603	1,708
法人税等調整額	△7,937	1,393
法人税等合計	△1,334	3,101
当期純利益又は当期純損失(△)	8,459	△51,328



## (3) 株主資本等変動計算書

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	228,114	158,114	158,114	△307,611	△307,611	△679	77,938	3,344	81,282
当期変動額									
新株の発行	43,663	43,663	43,663	—	—	—	87,326	—	87,326
当期純利益	—	—	—	8,459	8,459	—	8,459	—	8,459
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△866	△866
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	—	—	—
当期変動額合計	43,663	43,663	43,663	8,459	8,459	—	95,785	△866	94,919
当期末残高	271,777	201,777	201,777	△299,151	△299,151	△679	173,724	2,478	176,202

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

(単位: 千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		資本準備金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	271,777	201,777	201,777	△299,151	△299,151	△679	173,724	2,478	176,202
当期変動額									
新株の発行	15,925	15,925	15,925	—	—	—	31,850	—	31,850
当期純損失(△)	—	—	—	△51,328	△51,328	—	△51,328	—	△51,328
株主資本以外の項目の当期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—	△2,411	△2,411
自己株式の取得	—	—	—	—	—	△60	△60	—	△60
当期変動額合計	15,925	15,925	15,925	△51,328	△51,328	△60	△19,538	△2,411	△21,950
当期末残高	287,703	217,703	217,703	△350,480	△350,480	△739	154,185	66	154,252

## (4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 (△)	7,124	△48,227
減価償却費	31,008	38,493
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	1,966	△2,066
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△2,053	—
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	5,045	6,125
減損損失	641	562
新株予約権発行費	—	25,221
受取利息	△18	△18
支払利息	3,414	1,226
売上債権の増減額 (△は増加)	6,866	27,935
棚卸資産の増減額 (△は増加)	1,227	△5,023
仕入債務の増減額 (△は減少)	△10,099	2,737
未払消費税等の増減額 (△は減少)	1,416	△15,876
その他	26,339	△39,498
小計	72,879	△8,410
利息の受取額	28	18
利息の支払額	△3,414	△1,226
法人税等の支払額	△1,806	△9,854
営業活動によるキャッシュ・フロー	67,687	△19,472
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△200,000	△200,000
定期預金の払戻による収入	200,000	200,000
有形固定資産の取得による支出	△14,903	△16,109
無形固定資産の取得による支出	△2,000	△27,899
敷金及び保証金の差入による支出	△2,227	△99
敷金及び保証金の回収による収入	161	600
資産除去債務の履行による支出	—	△1,900
その他	497	272
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,472	△45,136
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
長期借入金の返済による支出	△156,642	△134,990
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△7,244	△4,805
株式の発行による収入	86,460	—
新株予約権の行使による収入	—	6,629
その他	—	△2,471
財務活動によるキャッシュ・フロー	△77,426	△135,637
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△28,210	△200,247
現金及び現金同等物の期首残高	702,584	674,373
現金及び現金同等物の期末残高	674,373	474,126

## (5) 財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

新株予約権の行使により、発行済株式の総数が86,786株、資本金及び資本準備金がそれぞれ15,925千円増加し、当事業年度末において資本金が287,703千円、資本準備金が217,703千円となっております。

(持分法損益等)

当社は関連会社を有していないため、該当事項はありません。

(セグメント情報等)

## 【セグメント情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【関連情報】

前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)

## 1. 製品及びサービスごとの情報

広告関連事業以外は、重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 2. 地域ごとの情報

## (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、記載を省略しております。

## (2) 有形固定資産

本邦以外に有形固定資産がないため、記載を省略しております。

## 3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、損益計算書の売上高10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

当社は、広告関連事業を主要な事業としており、他の事業セグメントの重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## 【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

該当事項はありません。

## 【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

## (1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり純資産額	83.84円	71.42円
1株当たり当期純利益金額又は 1株当たり当期純損失金額 (△)	4.43円	△24.41円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
2. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式は存在するものの1株当たり当期純損失金額であるため記載しておりません。  
3. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (2022年8月31日)	当事業年度 (2023年8月31日)
純資産の部の合計額 (千円)	176,202	154,252
純資産の部の合計額から控除する金額 (千円)	2,478	66
普通株式に係る期末の純資産額 (千円)	173,724	154,185
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 (株)	2,072,033	2,158,653

4. 1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2021年9月1日 至 2022年8月31日)	当事業年度 (自 2022年9月1日 至 2023年8月31日)
1株当たり当期純利益金額又は当期純損失金額		
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	8,459	△51,328
普通株主に帰属しない金額 (千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益又は 普通株式に係る当期純損失 (△) (千円)	8,459	△51,328
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,908,211	2,102,092

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。